



Title	地方自治体と専門家の連携による放射能汚染対策
Alternative_Title	Measures against radioactive contamination through collaboration between local governments and experts
Author(s)	國井 潔(柏市役所) Kunii, Kiyoshi(Kashiwa city Office)
Citation	第 58 回アイソトープ・放射線研究発表会要旨集, p.17 58th Annual Meeting on Radioisotope and Radiation Researches
Subject	セッション：東京電力福島第一原子力発電所事故関連 招待講演 3
Text Version	Publisher
URL	https://f-archive.jaea.go.jp/dspace/handle/faa/230566
Right	© 2021 Author
Notes	禁無断転載 All rights reserved. 「第 58 回アイソトープ・放射線研究発表会要旨集」のデータであり、 発表内容に変更がある場合があります。

地方自治体と専門家の連携による放射能汚染対策

Measures against radioactive contamination through collaboration between local governments and experts

千葉県柏市*1

○國井 潔*1

(KUNII, Kiyoshi *1)

1. はじめに

千葉県柏市は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故により、千葉県内でも相対的に空間放射線量の高い地域となった。本報では、空間放射線量の高い地域となった柏市が、放射線の専門家と連携したうえで実践した、①市民との協働による除染活動や、②指定廃棄物の仮保管に関するリスクコミュニケーションといった事例を紹介することで、今後の緊急・不測の事態下での住民との合意形成や不安の軽減対策の一助となることを期待する。

2. 方法

福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質汚染においては、放射線による被ばくが心配されるとともに、早期の問題解決には住民の理解と不安の解消が必須であったため、専門家と連携して解決の仕組みを立案するとともに、その仕組みの中では実際に専門家にも活動していただくことで、住民の理解促進や不安解消など、早期の問題解決を図ることとした。

除染においては、放射線、医療、住民活動実践者といった専門家と、住民、行政が協働で除染活動や情報提供等を実施した。また、指定廃棄物の仮保管においては、放射線、医療、行政が協働で、住民による被ばく線量の測定や健康相談会、個別訪問を実施した。

3. 結果および考察

除染及び指定廃棄物の仮保管ともに、行政だけでなく専門家による説明や実際の活動により住民自身の問題解決意欲や理解が高まり、早期の除染完了や住民不安の解消に繋げることが出来た。

ただし、いずれにしても住民の中には不安の解消に至らない方は一定数存在し、その方々に掘り下げてお話を聞いてみると、普段からの行政不信や事前に刷り込まれた情報等が、新しい情報や対策に関する理解の障害になっているように見受けられた。

4. 結論

緊急事態や事例の無い状況では、正しい情報を伝えるだけでは理解や不安の解消に繋がりにくく、伝える人、内容、場面等を勘案した上で、行政とともに各専門家にも計画と実施の段階でそれぞれ参画していただき問題解決に当ることは、住民の理解の促進や不安の解消のほか共感の高まりにも繋がり、早期の問題解決はもとより、その後の復興、発展にも有効な施策である。

*1 Kashiwa City, Chiba Prefecture